

第1章 調査の概要

1.1 調査の目的

近年、研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクにより、開放性、透明性といった研究環境の基盤となる価値が損なわれる懸念や研究者が意図せず利益相反・責務相反に陥る危険性が指摘されており、G7をはじめとする我が国と価値観を共有する国において、リスクへの対策は進展してきている。

こうした中、我が国としても研究環境の基盤となる価値を守りつつ国際的に信頼性のある研究環境を構築することが、必要な国際協力及び国際交流を進めていくために不可欠となっており、2021年4月には「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について」(統合イノベーション戦略推進会議)が決定されたところである。同対応方針では、政府は、研究者及び大学・研究機関等における研究の健全性・公正性(研究インテグリティ)の自律的な確保を支援すべく、研究者、大学・研究機関等、研究資金配分機関等と連携しながら、研究者による適切な情報開示に関する取組、研究者の所属機関における対応に関する取組、研究資金配分機関等における対応に関する取組等について早期に着手することとされており、さらに、その際には、諸外国の動向を踏まえ適時必要な検討を実施すること、大学・研究機関等と対話を継続的に行い情報提供を行う等に留意することとされている。

このような状況を背景として、本委託事業では、第1に、各国・地域における研究インテグリティに対する取組状況を調査・分析し、適宜我が国の取組と比較・分析するとともに、第2に、大学・研究機関の教員・研究者・職員を対象に研究インテグリティについての説明会を4回実施し、政府と大学・研究機関における研究インテグリティ確保のための取組等について、関係者間での理解増進と情報共有を図った。

なお、「研究インテグリティ」は研究不正行為等への対応や産学連携による利益相反への対応等にも関わる大きな概念であるが、本調査では、特に断りがない場合には、「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティ」を意味する用語として用いており、また、研究不正行為の防止・対応、産学連携活動に伴う利益相反、安全保障輸出管理に関連する取組等に関しては、調査の範囲とはしていない。

他方、「研究セキュリティ」、すなわち外国や非国家による研究への干渉を防ぐことは「研究インテグリティ」を強化することになり、また、透明性を高め、潜在的な利益相反や責務相反を開示し、リスクを管理することで「研究インテグリティ」を強化することは「研究セキュリティ」を守ることになるという相互関係にある¹⁴ことから、研究の国際化、オープン化に対するリスクへの対応について、国際的には研究セキュリティ・研究インテグリティと

¹⁴ OECD. *Security in the Global Research Ecosystem*. OECD Science, Technology and Industry Policy Papers. June 2022 No. 130. p.12

いうトピックとして議論されていることから、本報告書では「研究セキュリティ」の内容も調査の対象としている。

1.2 調査の内容、方法等

1.2.1 海外の取組の調査・整理・分析

次の要領で、研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに関し、近年対応を積極的に進めている諸外国・地域の政府、資金配分機関、大学・研究機関における研究インテグリティに対する認識・取組み状況について、調査・分析する。

① 研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクの軽減や管理に、各国の研究者、大学・研究機関、研究資金配分機関が、どのような枠組みで取組んでいるのかを次の観点で、文献調査及びインターネット調査する。調査対象国・地域は、米国、英国、オーストラリア、カナダ、EUとする。

(ア) 各国の研究者、大学・研究機関、研究資金配分機関のそれぞれが、どこから何を求められているかをリストアップし、その要求レベル(法令等による義務付け、ガイドライン等による自主規制、推奨事項等)が分かるように分類する。

(イ) (ア)で求められていることを各国の研究者、大学・研究機関、研究資金配分機関が実施するために、どこから、どのような支援が提供されているかをリストアップするとともに、特徴的な取組を含む支援の内容についてまとめる。

(ウ) 米国4大学(MIT、ハーバード大学、スタンフォード大学、カリフォルニア大学バークレー校)、英国1大学(マンチェスター大学)、オーストラリア1大学(オーストラリア国立大学)、カナダ2大学(マギル大学、トロント大学)について、それぞれどのような事項を実施しているのかをリストアップする。

(エ) 米国4研究資金配分機関(米国科学財団(NSF)、エネルギー省(DOE)、国立衛生研究所(NIH)、国防高等研究計画機関(DARPA))、英国1研究資金配分機関(研究・イノベーション機構(UKRI))、オーストラリア1研究資金配分機関(オーストラリア研究会議(ARC))、カナダ1研究資金配分機関(自然科学・工学研究会議(NSERC))、EUの研究資金配分の枠組みであるホライズンヨーロッパについて、それぞれどのような事項を実施しているのかをリストアップする。

調査分析結果は、日本が諸外国と調和した形で連携して研究活動をしていくのに必要な事項を特定するのに活用できるよう、体系的・構造的にまとめる。

1.2.2 日本の大学・研究機関等への説明会・意見交換会の企画・運営

研究インテグリティに対する意識を醸成するとともに、課題等を抽出・整理することを目的に、日本の大学・研究機関等への研究インテグリティに関する説明会・意見交換会の

企画・運営を行う。

実施形式：オンライン

実施回数：4回

参加者数：最大500人

時間：1－1.5時間／回

登壇者：各回政府関係者と外部等の有識者

1.3 調査の体制

以下の者が本調査を実施した。

依田 達郎 公益財団法人未来工学研究所 政策調査分析センター 主席研究員

多田 浩之 公益財団法人未来工学研究所 政策調査分析センター 主席研究員

谷田 邦一 公益財団法人未来工学研究所 政策調査分析センター シニア研究員

山本 智史 公益財団法人未来工学研究所 政策調査分析センター 研究員

調査の全体取りまとめ、説明会の企画・運営は依田が、各国・地域の調査は依田・多田・谷田・山本が主として担当した。報告書のとりまとめと米国・EUの調査は依田が、英国の調査は多田が、豪州の調査は谷田が、カナダの調査は山本が担当した。

本調査の実施に当たっては、説明会に参加いただいた有識者の方々、内閣府の調査担当者にご協力を頂いた。謝意を表する。

なお、報告書の記述の責任は本委託業務の受託者である未来工学研究所にある。

